This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT COOPERATION TREAT

	From the INTERNATIONAL BUREAU
PCT NOTIFICATION OF ELECTION (PCT Rule 61.2) Date of mailing: 16 November 2000 (16.11.00) International application No.: PCT/JP00/02874 International filing date: 01 May 2000 (01.05.00)	Commissioner US Department of Commerce United States Patent and Trademark Office, PCT 2011 South Clark Place Room CP2/5C24 Arlington, VA 22202 ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office Applicant's or agent's file reference: P3S2000084 Priority date: 07 May 1999 (07.05.99)
Applicant: ZHOU, Yanling	
1. The designated Office is hereby notified of its election mad X in the demand filed with the International preliminary 15 June 2000	y Examining Authority on: (15.06.00) national Bureau on:
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer: J. Zahra Telephone No.: (41-22) 338.83.38
	3644878

PATINT COOPERATION TREAT

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

From the INTERNATIONAL BUREAU



IMPORTANT NOTIFICATION





(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year)

11 September 2000 (11.09.00)

Applicant's or agent's file reference

P3S20C0084

International application No.

PCT/JP00/02874

International publication date (day/month/year)

Not yet published

Applicant

IBIDEN CO., LTD, et al

- 7009 19
 - ONDA, Hironoi 12-1, Ohmiya-cho 2-chome Gifu-shi, Gifu 500-8731 **JAPON**

International filing date (day/month/year)

01 May 2000 (01.05.00)

Priority date (day/month/year) 07 May 1999 (07.05.99)

- The applicant is hereby notified of the data of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) Indicated below. Unless otherwise indicated by an asterick appearing next to a data of receipt, or by the letters "NR", in the right-hend column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the international Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the international Bureau but not in compliance with Rule 17.7(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the international Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
07 May 1999 (07.05.99)	11/126973	JP	26 June 2000 (26.06.00)
12 Nove 1999 (12.11.99)	11/323061	JP	27 July 2000 (27.07.00)
27 Apri 2000 (27.04.00)	2000/126786	JP	26 June 2000 (26.06.00)

The International Bureau of WIPO 34. chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Susumu Kuba

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephono No. (41-22) 338.83.38

003514958

PCT

特許協力で約に基づいて公開された国际、山願

世界知的所有権機関



(51) 国際特許分類7 H05B 3/14, 3/68, 3/16

A1

(11) 国際公開番号

WO00/69218

(43) 国際公開日

2000年11月16日(16.11.00)

(21) 国際出願番号

PCT/JP00/02874

JP

(22) 国際出願日

2000年5月1日(01.05.00)

(30) 優先権データ

特願平11/126973

1999年5月7日(07.05.99) JP 1999年11月12日(12.11.99) JP

特願平11/323061 特願2000/126786

2000年4月27日(27.04.00)

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) イビデン株式会社(IBIDEN CO., LTD.)[JP/JP]

〒503-0917 岐阜県大垣市神田町2-1 Gifu, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)

周 延伶(ZHOU, Yanling)[CN/JP]

〒501-0695 岐阜県揖斐郡揖斐川町北方1の1

イビデン株式会社 大垣北工場内 Gifu, (JP)

(74) 代理人

恩田博宣(ONDA, Hironori)

〒500-8731 岐阜県岐阜市大宮町2丁目12番地の1 Gifu, (JP)

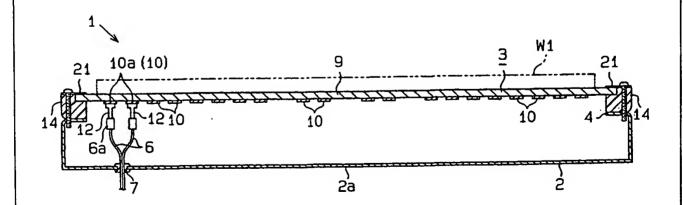
(81) 指定国 CN, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調査報告書

(54)Title: HOT PLATE AND CONDUCTOR PASTE

(54)発明の名称 ホットプレート及び導体ペースト



(57) Abstract

A hot plate having a conductor pattern layer in which few blister is formed and which has a good adhesion and a large resistivity. The hot plate (3) comprises a nitride ceramic base (9) having thereon conductor pattern layers (10, 10a). The conductor pattern layers (10, 10a) are made of ruthenium oxide, bismuth or its oxide, glass frit, and particles of noble metal.

ふくれが少なく、密着性に優れ、かつ比抵抗の大きい導体パターン層を備えた ホットプレート。ホットプレート3は、導体パターン層10,10aを備える窒 化物セラミック基板9を使用したものである。導体パターン層10,10 aは、 酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び貴金属粒子か らなる。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

NL

NO

アラブ**首長国連邦** アンティグア・バーブーダ アルバニア AG アルハニア アルメニア オーストリア オーストラリア アゼルバイジャン ボズニア・ヘルツェゴビナ バルバドス AM AT AU AZ BB BB BE ベルギ ブルギナ・ファソ ブルガリア ВĠ ベナン ブラジル ベラルーシ BŘ BY CCFCCHCM マ・ケー 中央アフリカ コンゴー コートジボアールカメルーン CN CR CU CY 中国 コスタ・リカ キューバキプロス

ドミニカ アルジェリア エストニア スペイン フィンランド フランス DZ ES FI FR GGGGGGGGGHU ガボン 英国グレナ グルジアガーナガンピア I DE LINST JE イスラエル アイスランド イタリア 日本_

ケニア

カザフスタン セントルシア リヒテンシュタイン スリ・ランカ リベリア LS レント LT リトア LU ルクセンア LV ルトマンア MA モーコ MC モナコ MD マグガンカ MG マグガンカル MK マケ和国 エデリゴル ML モーリダルア MN MR モーリタニア マラウイ メキシコ MW MX MZ NE

ニジェール オランダ ノールウェー ニュー・ジーランド

SDSE S L S N S Z チャート タジキスタン トルクメニスタン トルコード・トバコード・リニダッド・トバゴーダッド・トバゴーダッド・トバゴーアーフライナーウザング TR TT TZ US UZ VN ソルファ 米コンク ウズベキスタン ヴェンドナム ユーゴースラヴィア 南アフリカ共和国 ジンパブエ

明細書

ホットプレート及び導体ペースト

技術分野

本発明は、セラミック基板を使用したホットプレート及び導体ペーストに関するものである。

背景技術

半導体製造プロセスにおいて、例えば感光性樹脂塗布工程を経たシリコンウェ ハを加熱乾燥させる場合、通常、ホットプレートと呼ばれる加熱装置が用いられ る。

ホットプレートの形成材料としては、近年、アルミナ等のセラミック製基板がよく用いられる。アルミナ基板の片側面には、導体層としての抵抗体が所定パターン状に形成され、その抵抗体の一部には端子接続用パッドが形成される。なお、このような導体層は、アルミナ基板用の銀ペーストを基板に印刷塗布した後、加熱して焼き付けることにより形成される。その後、パッドには端子ピンがはんだ付けされ、その端子ピンには配線を介して電源が接続される。そして、ホットプレートの上面側に被加熱物であるシリコンウェハを載置し、この状態で抵抗体に通電することにより、シリコンウェハが100℃以上に加熱されるようになっている。

なお、導体パターン層形成のための導体ペーストとしては、銀粒子60重量%~80重量%と、ほう珪酸鉛をベースとするガラスフリット1重量%~10重量%と、バインダ1重量%~10重量%と、溶剤10重量%~30重量%とを含んだものが通常よく用いられている(特開平4-300249号公報参照)。特に、副成分であるガラスフリットは、導体パターン層に好適な密着性を確保するうえで必要とされる。

ところで、上記従来の鉛系のペーストをそのまま窒化アルミニウム基板や炭化

珪素基板のようなセラミック基板に適用した場合、以下のような不都合が生じる。即ち、ペースト焼き付け時の熱によって、窒化アルミニウムにペースト中の酸化物が作用し、アルミナ及び窒素ガスを多量に発生させる反応が起こってしまう。これをもたらす主な原因は、ガラスフリット中の酸化物、特に酸化鉛が多く含まれることによるものと考えられている。この場合、ペースト焼き付け時に発生した高圧の窒素ガスは、銀粒子の粒界を通り抜けて、むりやり外部に出ようとする。その結果、導体パターン層にふくれが起こりやすくなり、パターンの形成精度が悪化する。

一方、ホットプレートの用途によっては、現状のものよりも導体パターン層の 比抵抗を大きくしておきたいことがある。この場合、ペースト中の銀粒子量を相 対的に少なくしてガラスフリット量を相対的に多くすれば、導体パターン層に占 める導電成分の比率が小さくなり、結果として比抵抗が増大する。

しかしながら、単純にこのような手法を採ったのでは、ペースト焼き付け時に 窒素ガスの発生量が増加することが予想され、導体パターン層のふくれにつなが る可能性が高い。

発明の開示

本発明の目的は、ふくれが少なく、密着性に優れ、かつ比抵抗の大きい導体パターン層を備えたホットプレート及び、その製造に好適な導体ペーストを提供することにある。

本発明の第1の態様では、導体層を備えるセラミック基板を使用したホットプレートが提供される、導体層は、酸化ルテニウム、ガラスフリット及び貴金属粒子からなる。

導体層には酸化ルテニウムが含まれている。このため、比抵抗の増大を目的としてガラスフリットの添加量を多め(貴金属に対して10重量%以上)に設定した場合であっても、ガラスフリットとセラミック基板との反応を抑制し、導体層のふくれの発生を防止できる。従って、ふくれが少なく、比抵抗10μΩ・cm以上の大きい導体層が得られる。また、酸化ルテニウム自体も比抵抗を上げる機

能を有していると考えられる。

導体層は、酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び 貴金属粒子からなることが好ましい。ビスマスまたはその酸化物を添加すること により、ガラスフリットとセラミック基板との反応がさらに抑制されるため、密 着性に優れた導体層が得られる。

セラミック基板は窒化物セラミック基板または炭化物セラミック基板であることが好ましい。窒化物セラミック基板や炭化物セラミック基板を使用することにより、熱伝導率及び高温耐熱性が向上する。特に耐熱性に優れかつ熱伝導率が高い窒化アルミニウム基板を用いることにより、高温での使用にも耐えうる実用的なホットプレートを得ることができる。

ガラスフリットは、ほう珪酸亜鉛を含んでいることが好ましい。ほう珪酸亜鉛を含むガラスフリットは、ほう珪酸鉛を含む従来品とは異なり、セラミック基板における窒化物と反応して窒素ガスを発生させる酸化物が少ない。従って、ほう珪酸亜鉛を成分とする材料を用いて導体層を形成したとしても、窒素ガスを多量に発生させるには至らず、導体層にふくれが起こりにくくなる。

貴金属粒子は、金粒子、銀粒子、白金粒子及びパラジウム粒子のうちから選ばれる少なくとも1種であることが好ましい。高温に晒されても比較的酸化しにくく、しかも充分大きな抵抗値を示す金属粒子を用いているため、発熱のための抵抗体として好適な導体層を容易に得ることができる。

本発明の第2の態様では、酸化ルテニウム、ガラスフリット及び貴金属粒子からなる導体ペーストが提供される。

本発明の第3の態様では、酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び貴金属粒子からなる導体ペーストが提供される。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の一実施形態のホットプレートユニットの概略断面図。

図2は、図2のホットプレートユニットの要部拡大断面図。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施形態のホットプレートユニット1を図1,図2に基づき 詳細に説明する。

図1に示されるホットプレートユニット1は、ケーシング2及びホットプレート3を主要な構成要素として備えている。

ケーシング2は有底状の金属製部材であって、断面円形状の開口部4をその上部側に備えている。なお、ケーシング2は有底状のものに限定されず、底無し状のものであってもよい。当該開口部4には環状のシールリング14を介してホットプレート3が取り付けられる。ケーシング2の底部2aの外周部には電流供給用のリード線6を挿通するためのリード線引出用孔7が形成され、各リード線6はそこからケーシング2の外部に引き出されている。

セラミック基板 9 からなる本実施形態のホットプレート 3 は、感光性樹脂が塗布されたシリコンウェハW 1 を 5 0 \mathbb{C} \sim 8 0 0 \mathbb{C} にて乾燥させたり、スパッタリング用の加熱を行うためのホットプレート 3 である。

セラミック基板 9 としては、耐熱性に優れかつ熱伝導率が高いという性質を有する窒化物セラミック基板あるいは炭化物セラミックを選択することがよく、具体的には窒化アルミニウム基板、窒化珪素基板、窒化ホウ素基板、窒化チタン基板、炭化珪素、炭化硼素又は炭化チタンを選択することがよい。これらの中でも、特に窒化アルミニウム基板を選択することが望ましく、次いで窒化珪素基板を選択することが望ましく、次いで窒化珪素基板を選択することが望ましい。その理由は、これらのものは、上記の窒化物セラミックのなかでも熱伝導率が高い部類に属するからである。

このセラミック基板9は、円盤状をした厚さ約1mm~100mm程度の板状物であって、ケーシング2の外形寸法より若干小径となるように設計されている

図1,図2に示されるように、セラミック基板9の下面側には、導体パターン 層としての配線抵抗10が同心円状ないし渦巻き状に形成されている。配線抵抗 10の端部にはパッド10aが形成されている。なお、配線抵抗10及びパッド 10aは、セラミック基板9の表面に導体ペースト(貴金属ペースト) P1を印 刷した後、それを加熱して焼き付けたものである。なお、本実施形態のホットプレート3では、導体パターン層形成層の反対側、即ち上面側をシリコンウェハW1の加熱面としている。このような構成の利点は、ホットプレート3に温度ムラが生じにくくなり、シリコンウェハW1を均一に加熱できるようになることである。

貴金属ペーストP1に由来する本実施形態の配線抵抗10及びパッド10aは、貴金属粒子を主成分として含み、さらにガラスフリット等の副成分を含んでいる。本実施形態において使用される貴金属粒子は、好ましくは平均粒径が6μm以下かつ鱗片状の貴金属粒子であることがよい。

鱗片状の貴金属粒子は、金粒子(Au粒子)、銀粒子(Ag粒子)、白金粒子(Pt粒子)及びパラジウム粒子(Pd粒子)のうちから選ばれる少なくとも1種であることが好ましい。これらの貴金属は高温に晒されても比較的酸化しにくく、通電により発熱させるにあたって充分大きな抵抗値を示すからである。

図1,図2に示されるように、各パッド10aには、導電性材料からなる端子ピン12の基端部がはんだ付けされている。その結果、各端子ピン12と配線抵抗10との電気的な導通が図られている。各端子ピン12の先端部には、リード線6の先端部にあるソケット6aが嵌着されている。従って、リード線6及び端子ピン12を介して配線抵抗10に電流を供給すると、配線抵抗10の温度が上昇し、ホットプレート3全体が加熱される。

次に、このホットプレート3を製造する手順の一例を簡単に説明する。

セラミックの粉体に、必要に応じてイットリアなどの焼結助剤やバインダーを添加してなる混合物を作製し、これを例えば3本ロールにより均一に混練する。この混練物を材料として、厚さ1~100mm程度の板状生成形体をプレス成形により作製する。

作製された生成形体に対してパンチングまたはドリリングによる穴あけを行い、図示しないピン挿通孔を形成する。次いで、穴あけ工程を経た生成形体を乾燥、仮焼成及び本焼成して完全に焼結させることにより、セラミック焼結体製の基板9を作製する。焼成工程はホットプレス装置によって行われることがよく、そ

の温度は1500 \mathbb{C} ~ 2000 \mathbb{C} 程度に設定されることがよい。この後、セラミック基板 9 を所定径(本実施形態では230 \mathbb{C} \mathbb{C} \mathbb{C} にかつ円形状に切り出し、これを好ましくはバフ研磨装置を用いて表面研削加工する。

上記工程を経た後、あらかじめ調製しておいた貴金属ペーストP1を、セラミック基板9の下面側に好ましくはスクリーン印刷により均一に塗布する。

ここで使用される貴金属ペーストP1は、貴金属粒子のほかに、酸化ルテニウム、ガラスフリット、樹脂バインダ、溶剤を含んでいる。同貴金属ペーストP1は、さらにビスマスまたは酸化ビスマスを含んでいることがよい。

貴金属粒子は、貴金属ペーストP1中において40重量%~60重量%含まれていることがよく、ガラスフリットは10重量%~30重量%(但し貴金属に対して10重量%以上)含まれていることがよい。

貴金属粒子の量が多すぎると、配線抵抗10における導電成分の占める比率の増加によって、比抵抗が小さくなってしまうからである。逆に、貴金属粒子の量が少なすぎると、比抵抗の増大という点からは好ましい反面、ガラスフリット量が相対的に多くなることで、ふくれが起こりやすくなるからである。ガラスフリットの量が多すぎる場合についても、同様に配線抵抗10にふくれが起こりやすくなる。逆に、ガラスフリットの量が少なすぎると、ふくれが起こりにくくなる反面、密着性の向上が図れなくなる。

貴金属ペーストP1中には、上記のごとくビスマス(Bi)または酸化ビスマス (Bi $_2$ O $_3$) が含まれていることが望ましい。即ち、これらの物質を添加しておくと、ガラスフリットの添加量が多くても(貴金属に対して10重量%以上であっても)、ふくれの発生が抑制されるとともに、配線抵抗10の密着性も改善される、という試験結果を得ているからである。

なお、これらの物質は他の酸化物に比べて比較的容易に酸化・還元される性質があり、この性質がふくれ発生の抑制及び密着性の改善に何らかのかたちで寄与しているものと、現時点では推測されている。

ここで、基板材料として例えば窒化アルミニウムを選択した場合、酸化ビスマスは、ペースト焼き付け時に窒化アルミニウムと反応してアルミナ及び窒素ガス

を発生させる、いわば窒化アルミニウムに対する酸化剤として作用する。また、 ビスマスは空気に晒されることで簡単に酸化されて酸化ビスマスとなる。

また、基板材料として例えば窒化珪素を選択した場合、酸化ビスマスは、ペースト焼き付け時に窒化珪素と反応してシリカ及び窒素ガスを発生させる、いわば窒化珪素に対する酸化剤として作用する。同様にビスマスも間接的には窒化珪素に対する酸化剤になると把握できる。

ビスマスまたは酸化ビスマスは、貴金属ペーストP1中に1重量%~10重量 %程度含まれていることがよく、さらには5重量%~10重量%程度含まれていることがよく、特には7重量%~8重量%程度含まれていることがよい。ビスマスまたは酸化ビスマスの含有量が少なすぎると、添加による効果を充分に期待することができず、ふくれの防止及び密着性の顕著な改善につながらないからである。逆に、ビスマスまたは酸化ビスマスの含有量があまりに多すぎると、貴金属とビスマスまたは酸化ビスマスが混合せず、抵抗値にばらつきが発生する。

さらに、貴金属ペーストP1中には、酸化ルテニウム(RuO₂)が含まれている必要がある。この場合、酸化ルテニウムは、ビスマスまたは酸化ビスマスとともにガラスフリットと窒化アルミニウムなどのセラミック基板との反応を適度に抑制することにより、反応ガスの発生を防止するものと考えられる。

貴金属ペーストP1中において酸化ルテニウムは0.5重量%~5重量%程度、特には1重量%~2重量%程度含まれていることがよい。

酸化ルテニウムの量が少なすぎると、ビスマスまたは酸化ビスマスによって引き起こされる反応を確実に抑制することができず、ガラスフリット添加量が多いときにふくれを確実に防止できなくなるおそれがある。逆に、酸化ルテニウムの量が多すぎると、ビスマスまたは酸化ビスマスによって引き起こされる反応が過度に抑制され、ガラスフリット添加量が多いときに密着性の向上を達成できなくなるおそれがある。なお、酸化ルテニウムの含有量は、ビスマスまたは酸化ビスマスの含有量以下であることがよい。

ガラスフリットとしては、ほう珪酸亜鉛(SiO₂: B₂O₃: ZnO₂)を含む ものの使用が好ましく、特には、ほう珪酸亜鉛を主成分として含むものの使用が より好ましい。より具体的にいうと、ほう珪酸亜鉛に対し少量の酸化物を添加したものの使用が望ましい。酸化物の具体例としては、酸化アルミニウム($A1_2$ O₃)、酸化イットリウム(Y_2O_3)、酸化鉛(PbO)、酸化カドミウム(CdO)、酸化クロム(Cr_2O_3)又は酸化銅(CuO)がある。ここに列挙した酸化物は、ベースであるほう珪酸亜鉛に対して、1種のみ添加されていてもよく、2種以上組み合わせて添加されていてもよい。なお、ペースト焼き付け時においてこれらの酸化物は、基板材料に対する酸化剤として作用するため、自らは還元される。

先に列挙した各種酸化物の重量比は、ベースであるほう珪酸亜鉛の重量比の1 /20倍~1/5倍程度であることがよい。この重量比が小さすぎると、ガラスフリット中において上記酸化物の存在率が高くなる結果、窒素ガスに起因するふくれを充分に防止できなくなるおそれがある。逆に、この重量比が大きすぎると、ガラスフリット中において上記酸化物の存在率が小さくなる結果、配線抵抗10の密着性を充分に向上できなくなるおそれがある。

その他、貴金属ペーストP1中には、有機ビヒクルとしての樹脂バインダが2 重量%~15重量%ほど含まれ、溶剤が10重量%~30重量%ほど含まれていることがよい。樹脂バインダの例としては、例えばエチルセルロース等のセルロース類がある。溶剤は印刷性や分散性の向上を目的として添加される成分であって、その具体例としてはアセテート類、ブチルセロソルブ等のセロソルブ類、又はブチルカルビトール等のカルビトール類が挙げられる。ここに列挙した溶剤は、1種のみ用いられてもよく、2種以上混合して用いられてもよい。

セラミック基板 9 上に塗布された貴金属ペーストP 1 を約 7 5 0 ℃の温度で所定時間加熱すると、貴金属ペーストP 1 中の溶剤が揮発し、配線抵抗 1 0 及びパッド 1 0 a が焼き付けられる。溶融したガラスフリットはセラミック基板 9 に近づく方向に移動する傾向があり、逆に貴金属粒子はセラミック基板 9 から離れる方向に移動する傾向がある。

その後、パッド10aにはんだS1を介して端子ピン12を接合して、ホットプレート3を完成させ、さらにこれをケーシング2の開口部4に取り付ければ、

図1に示す所望のホットプレートユニット1が完成する。

(実施例及び比較例)

[サンプル1~8の作製]

実施例 $1\sim5$ 、比較例 $1\sim3$ では、室化アルミニウム粉末(平均粒径 $1.1\mu m$) 100重量部に、 Y_2O_3 (平均粒径 $0.4\mu m$) 4重量部、アクリル系樹脂バインダ(三井化学社製、商品名:SA-545,酸価1.0) 8重量部を添加して混合した。このようにして得た混合物を均一に混練してなる混練物をプレス成形用型に入れてプレスすることにより、板状生成形体を作製した。

次いで、穴あけ加工及び乾燥を行った後、成形体を窒素雰囲気中で350℃、4時間の脱脂を行い、バインダを熱分解させた。さらに、脱脂された成形体を1600℃、3時間の条件でホットプレス焼成し、セラミック基板9としての窒化アルミニウム基板を得た。なお、ホットプレスの圧力は150kg/cm²に設定した。

この後、基板切り出し及び表面研削加工を行った後、ペースト塗布工程を行った。同工程では、下記のごとき組成の貴金属ペーストP1を用い、かつ塗布時の厚さを 25μ m程度に設定し、上記の手順に準拠して8種のサンプルを作製した(表1参照)。

貴金属粒子としては、鱗片状かつ平均粒径 5μ mの銀粒子を 1 種のみ用いた。 そして、貴金属ペースト P 1 としての銀ペースト中における銀粒子の添加量を、 サンプル 5 では 4 5 重量%に設定し、サンプル 2, 4, 7 では 5 0 重量%に設定 し、サンプル 1, 3, 6 では 5 5 重量%に設定し、サンプル 8 では 7 0 重量%に 設定した。

ガラスフリットとしては、ほう珪酸亜鉛をベースとして含むもの(即ち亜鉛系のもの)を用いた。各サンプルにおけるガラスフリットの添加量は表1に示され、その詳細な組成は表1の下欄に示されている。各サンプルごとのビスマスの添加量及び酸化ルテニウムの添加量についても、表1に示すとおりである。

樹脂バインダとしてはエチルセルロースを選択し、溶剤としてはブチルカルビトールを選択した。

サンプル6,7,8については、ビスマスが添加されている反面、酸化ルテニウムが添加されていない。この点で、サンプル6,7,8は本実施形態における好適な条件を満たさないものとなっている。しかも、サンプル8については、銀粒子量に比べてガラスフリット量が少なめに設定されている。この点に関しても、サンプル8は本実施形態における好適な条件を満たさないものとなっている。以上のことから、サンプル1~5を実施例1~5として位置づけ、サンプル6~8を比較例1~3として位置づけた。

[比較試験及びその結果]

得られた8種のサンプルの各々を用いて、セラミック基板9に対するペースト 印刷及び焼き付けを行い、2mm角のテスト用パターンを複数箇所に形成した。 そして、肉眼及び光学顕微鏡の両方で観察を行なうことにより、テスト用パターンにおけるふくれの有無を調査した。ふくれのなかったテスト用パターンについては、さらに引っ張り強度試験を実施し、測定値の平均($k \ g \ f \ / \ 2mm \ | \)$ を 算出した。同時にマルチメータで抵抗値を測定するとともに、測定長及びパターン断面積に基づいてパターンの比抵抗($\mu \ \Omega$ ・ $c \ m$)を算出した。比抵抗については、目的値を $10 \ \mu \ \Omega$ ・ $c \ m$ とした。これらの試験の結果を表1に示す。

表 1

サンプルNa	Ag粒子	Bi添	ガラスフ	RuO₂	ふくれ	引っ張り強度	比抵抗
	(wt%)	加量	リット添	添加量	の有無	(kgf/2mm□)	(μΩ
		(wt%)	加量	(wt%)	İ		· cm)
			(wt%)				
1 (実施例1)	5 5	8	2 0	2	なし	10.2	5 0
2 (実施例2)	5 0	7	18	1	なし	9. 1	5 0
3 (実施例3)	5 5	. 1	2 0	0.5	なし	8. 9	5 0
4 (実施例4)	5 0	10	2 0	5	なし	9.3	5 0
5 (実施例5)	4 5	8	3 0	2	なし	10.1	60
6 (比較例1)	5 5	6	1 5	0	あり	_	2 0
7 (比較例2)	5 0	4	2 0	0	あり		3 0
8 (比較例3)	7 0	3	3	0	なし	8. 2	5

注:ガラスフリットは、ほう珪酸亜鉛を80wt%, Al20。を20wt% 含む.

WO 00/69218

表 1 から明らかなように、各実施例 $1\sim 5$ では、ふくれが全く認められず、充分な引っ張り強度が確保されるばかりでなく、比抵抗が目的値よりも大きくなることが確認された。一方、比較例 1 、2 ではふくれが認められ、パターン形成精度に劣るものとなっていた。比較例 3 では、ふくれが認められず、充分な引っ張り強度が確保される反面、目的値よりも大きな比抵抗を達成することができなかった。

[サンプル9の作製]

実施例 6 では、窒化珪素粉末(平均粒径 1. 1μ m) 45重量部に、 Y_2O_3 (平均粒径 0. 4μ m) 20重量部、 $A1_2O_3$ (平均粒径 0. 5μ m) 15重量部、Si O_2 (平均粒径 0. 5μ m) 20重量部、F0 7 リル系樹脂バインダ(三井化学社製、商品名:SA-545,酸値 1. 0) 8 重量部を混合した。

このようにして得た混合物を均一に混練してなる混練物をプレス成形用型に入れてプレスすることにより、板状生成形体を作製した。

次いで、穴あけ加工及び乾燥を行った後、成形体を窒素雰囲気中で350 $\mathbb C$ 、4時間の脱脂を行い、バインダを熱分解させた。さらに、脱脂された成形体を1600 $\mathbb C$ 、3時間の条件でホットプレス焼成し、セラミック基板9として窒化珪素基板を得た。なお、ホットプレスの圧力は150 kg/c m^2 に設定した。

この後、基板切り出し及び表面研削加工を行った後、ペースト塗布工程を行った。ここでは貴金属ペーストP1として、下記のごとき組成のものを用い、かつ塗布時の厚さを 25μ m程度に設定してサンプル9を作製した。なお、ここではビスマスに代えて酸化ビスマスを使用した。

- ・貴金属粒子: パラジウム粒子(昭栄化学工業製 Pd-730)が 100 重量部、
- ガラスフリット: SiO,が2.0重量部、B2O3が5.0重量部、 ZnOが10.0重量部、PbOが1.2重量部、
- · B i ,O₃: 1.1重量部、
- ・RuO₂: 1.0重量部、

- ・樹脂バインダ: 3.4重量部、
- ・溶剤としてのブチルカルビトール: 17.9重量部。

そして、塗布された貴金属ペーストP1を約750 $\mathbb C$ の温度で所定時間加熱することにより、配線抵抗10及びパッド10aを焼き付け、実施例6のホットプレート3であるサンプル9を完成させた。

[比較試験及びその結果]

得られたサンプル9について、実施例 $1\sim5$ 及び比較例 $1\sim3$ について行なったのと同様の比較試験を行なった。その結果、配線抵抗10にふくれは認められなかった。また、引っ張り強度は11. 5kgf/2mm \square であり、実施例 $1\sim5$ よりもさらに高い値を示した。そして、パターンの比抵抗も110 μ Ω ・cmであり、目的値よりもかなり大きくなることが確認された。

従って、本実施形態の各実施例によれば以下のような効果を得ることができる

(1) 実施例 $1 \sim 6$ のホットプレート 3 の場合、導体パターン層(即ち配線抵抗 1 0 及びパッド 1 0 a) の比抵抗の増大を目的として、ガラスフリットの添加量が貴金属粒子に対して 1 0 重量%以上となるように調整されている。

従って、配線抵抗10に占める導電成分の比率が小さく、極めて比抵抗が大きくなっている。よって、発熱性能に優れたホットプレート3を得ることができる。また、このようなホットプレート3は、例えば高温加熱 (200℃以上)の用途に好適なものとなる。

(2) 実施例1~5のホットプレート3では、酸化ルテニウム、ビスマス、ガラスフリット及び銀粒子からなる配線抵抗10及びパッド10aが形成されている。また、実施例6のホットプレート3では、酸化ルテニウム、酸化ビスマス、ガラスフリット、パラジウム粒子からなる配線抵抗10及びパッド10aが形成されている。

ゆえに、比抵抗の増大を目的としてガラスフリットの添加量を多めに設定した場合であっても、ビスマスまたはその酸化物及び酸化ルテニウムの相乗作用によって、配線抵抗10のふくれの発生が確実に防止される。従って、ふくれがなく

、比抵抗の大きい(即ち $10\mu\Omega$ ・cm以上の)配線抵抗10が得られる。また、ビスマスまたはその酸化物を含んでいることから、密着性に優れた配線抵抗10が得られる。このため、発熱性能に優れるばかりでなく、パターン形成精度にも優れかつ高信頼性のホットプレート3を得ることができる。

なお、実施例1~5において貴金属ペーストP1中のビスマスをほぼ同量の酸化ビスマスに置き換えたり、実施例6において貴金属ペーストP1中の酸化ビスマスをほぼ同量のビスマスに置き換えてもよい。

- (3) 実施例1~5では、とりわけ耐熱性に優れかつ熱伝導率が高い窒化アルミニウム基板をセラミック基板9として用いている。このため、高温での使用にも耐えうる実用的なホットプレート3を得ることができる。
- (4) 実施例1~6では、1重量%~10重量%という好適量のビスマスまたは酸化ビスマスを含む貴金属ペーストP1を用いている。このため、ふくれの防止、密着性の向上及び比抵抗の増大をより確実に達成することができる。
- (5) 実施例1~6では、0.5重量%~5重量%という好適量の酸化ルテニウムを含む貴金属ペーストP1を用いている。このため、ふくれの防止、密着性の向上及び比抵抗の増大をより確実に達成することができる。

なお、本発明の実施形態は以下のように変更してもよい。

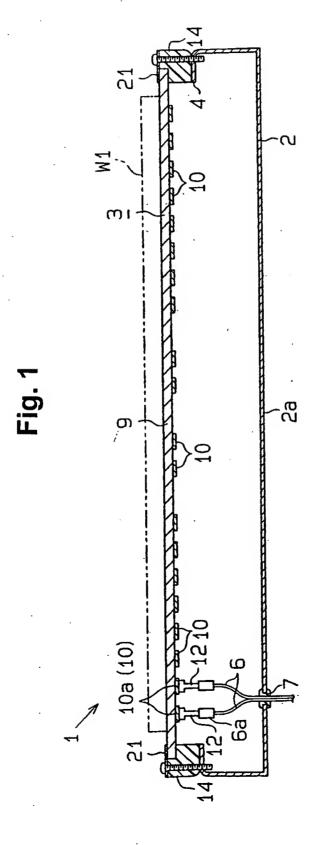
- ・ 鱗片状の貴金属粒子に代えて、球形状の貴金属粒子を用いてもよい。また、貴金属粒子を1種のみ用いることのみに限定されず、必要に応じて2種(例えば鱗片状のもの+球形状のもの)またはそれ以上のものを混合して用いてもよい
- ・ ほう珪酸亜鉛をベースとするガラスフリット中に含まれる酸化物は、前記 実施形態の各実施例にて示したもの(Al_2O_3)のみに限定されず、別のものに 変更されても勿論よい。
- ・ セラミック基板 9 はプレス成形法を経て製造されたもののみに限定されることはなく、例えばドクターブレード装置を利用したシート成形法を経て製造されたものでもよい。シート成形法を採用した場合、例えば積層されたシート間に配線抵抗 1 0 を配設することができるので、高温用のホットプレート 3 を比較的

容易に実現することができる。

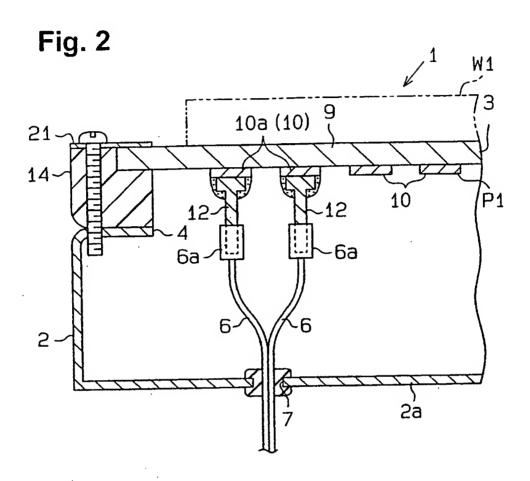
- ・ 導体パターン層は実施形態において例示した配線抵抗10やパッド10a のみに限定されることはなく、それ以外のものであってもよい。
- ・ セラミック基板 9 に対して貴金属ペースト P 1 を塗布する方法としては、 スクリーン印刷法のみならず、例えば捺印法を採用することができる。

請求の範囲

- 1. 導体層を備えるセラミック基板を使用したホットプレートにおいて、前記導体層は、酸化ルテニウム、ガラスフリット及び貴金属粒子からなることを特徴とするホットプレート。
- 2. 前記導体層は、酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び貴金属粒子からなることを特徴とする請求項1に記載のホットプレート。
- 3. 前記セラミック基板は窒化物セラミック基板または炭化物セラミック基板であることを特徴とする請求項1または2に記載のホットプレート。
- 4. 前記ガラスフリットは、ほう珪酸亜鉛を含むことを特徴とする請求項1 乃至3のいずれか1項に記載のホットプレート。
- 5. 前記貴金属粒子は、金粒子、銀粒子、白金粒子及びパラジウム粒子のうちから選ばれる少なくとも1種であることを特徴とする請求項1乃至4のいずれか1項に記載のホットプレート。
- 6. 酸化ルテニウム、ガラスフリット及び貴金属粒子からなることを特徴と する導体ペースト。
- 7. 酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び貴金 属粒子からなることを特徴とする導体ペースト。



2/2



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/02874

	IFICATION OF SUBJECT MATTER Cl ⁷ H05B3/14, H05B3/68, H05B3/	16				
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	SEARCHED					
Int.	ocumentation searched (classification system followed b Cl ⁷ H05B3/14, H05B3/68, H05B3/	16				
Jits	ion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-2000 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000	extent that such documents are included Toroku Jitsuyo Shinan K	in the fields searched oho 1994-2000			
		Charles and when an sighle can				
	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sea	ren terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		· _ · _			
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.			
Y	JP, 4-96201, A (Yamamura Glass 27 March, 1992 (27.03.92) & US, 5470506, Al	Co. Ltd.),	1-7			
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed first to the request of Japanese Utility Model Application No. 168029/1980 (Laid-open No. 90593/1982) (TDK Corporation), 03 June, 1982 (03.06.82) (Family: none)					
Y	JP, 4-300249, A (Kawasaki Steel 23 October, 1992 (23.10.92) (1	Corporation), Family: none)	1-7			
Y	JP, 8-138835, A (Yamamura Glass 31 May, 1996 (31.05.96) (Fami	Co. Ltd.), ly: none)	1-7			
Y	JP, 11-40440, A (IBIDEN CO., LT 12 February, 1999 (12.02.99)	D.), (Family: none)	3			
Y	JP, 6-349313, A (Murata MFG. Co 22 December, 1994 (22.12.94)	(Family: none)	. 4			
⊠ Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	•			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date priority date and not in conflict with the application but of understand the principle or theory underlying the invention considered novel or cannot be considered to involve an is step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention						
	actual completion of the international search June, 2000 (22.06.00)	Date of mailing of the international sear 04 July, 2000 (04.07	ch report 7 . 00)			
	mailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer				
Facsimile l	No.	Telephone No.	•			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/02874

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
	JP, 8-17671, A (Kyocera Corporation), 19 January, 1996 (19.01.96) (Family: none)	4
:		; ;
	·	
	·	
		•

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC	, C)	(IF	(国際特許分類)	発明の属する分野の分類	Α.
---------------------------	------	-----	----------	-------------	----

Int C1' H05B3/14, H05B3/68, H05B3/16

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int Cl⁷ H05B3/14, H05B3/68, H05B3/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-2000

日本国公開実用新案公報

1971-2000

日本国登録実用新案公報

1994-2000

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する 引用文献の カテゴリー*	3と認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 4-96201, A(山村硝子株式会社), 27. 03月. 1992(27. 03. 92)&US, 5470506, A1	1-7
Y	日本国実用新案登録出願55-168029号(日本国実用新案登録出願公開57-90593号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東京電気化学工業株式会社),03.06月.1982(03.06.82)(ファミリーなし)	1-7.

|X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22.06.00

国際調査報告の発送日

0 4.07.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 豊島 唯 3L 9432

電話番号 03-3581-1101 内線 3337

国際調査報告

	EDNM T. I.	
C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 4-300249, A(川崎製鉄株式会社), 23. 10月. 1992 (23. 10. 92) (ファミリーなし)	1-7
Y	JP,8-138835,A(山村硝子株式会社),31.05月.1996(31.05.96) (ファミリーなし)	1-7
Y	JP, 11-40440, A(イビデン株式会社), 12.02月.1999(12.02.99) (ファミリーなし)	3
Y	JP,6-349313,A(株式会社村田製作所),22.12月.1994(22.12.94) (ファミリーなし)	4
Y	JP,8-17671,A(京セラ株式会社),19.01月.1996(19.01.96) (ファミリーなし)	4
•		
·		
	·	





特. 許 協 力 条 約

REC'D 02 MAR 2001

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P3S200084	今後の手続きについては、国際予備審査報 I PEA/41	告の送付通知(様式PCT/ 6)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/02874	国際出願日 (日.月.年) 01.05.00	優先日 (日.月.年) 07.05.99		
国際特許分類(IPC) Int Cl ⁷ H05B3/12, H05B3/14, H05B3/16, H05B3/68, H05B3/20,328, H01B1/22, H01L21/027				
出願人(氏名又は名称) イビデン株式会社	1	·		
		エッを多) の規定に従い送付する		
	国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PC			
2. この国際予備審査報告は、この表紙	紙を含めて全部で3 ページ	からなる。		
区 この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で へージである。				
3. この国際予備審査報告は、次の内容	容を含む。			
I X 国際予備審査報告の基础	<u> </u>			
Ⅱ □ 優先権				
Ⅲ Ⅲ 新規性、進歩性又は産業	8上の利用可能性についての国際予備審査報行	告の不作成		
IV	•			
V X PCT35条(2)に規定 の文献及び説明	する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性	についての見解、それを裏付けるため		
VI ある種の引用文献				
VI 国際出願の不備				
VII 国際出願に対する意見				

国際予備審査の請求書を受理した日 15.06.00	国際予備審査報告を作成した日 20.02.01	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	3 L 9 4 3 2
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	豊島 唯 電話番号 03-3581-1101	内線 3337



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/02874

Ι.	3	国際予備審查報	B告の基礎			
1.	Ę	この国際予備報 で答するために PCT規則70.	上提出された差し替え用紙は、この報告書に	された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に こおいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。		
		出願時の国際	英田顧書類			
	X	明細書 明細書 明細書	第 ページ、 第 ページ、 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの		
	X	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの _06.10.00 付の書簡と共に提出されたもの		
	X	図面 図面 図面	第 <u>1-2</u> 図 第 <u>ページ/図</u> 第 <u>ページ/図</u>	. —		
•		明細書の配列	刑表の部分 第 ページ、 刑表の部分 第 ページ、 刑表の部分 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
	2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。					
		明細書請求の範囲図面この国際予値れるので、	図面の第 べい 常審査報告は、補充欄に示したように、補	ージ/図 正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら た。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 報告に添付する。)		



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/02874

	性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2)) に定める見解 及び説明	、それを裏付ける
1. 見解		
新規性	(N) 請求の範囲 1-7 請求の範囲	
進歩性	(IS) 請求の範囲 <u>1-7</u>	
産業上の	の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-7 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-7

JP, 11-40330, A (イビデン株式会社)、12.02月.1999 (12.02.99)には、導体層を備えるセラミック基板を使用したヒーターにおいて、金属酸化物と貴金属粒子からなる導体層を用いる点が記載されている。

また、日本国実用新案登録出願55-168029号(日本国実用新案登録出願公開57-90593号)の最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東京電気化学工業株式会社)、03.06月.1982(03.06.82)には、酸化ルテニウム及びガラスフリットからなる発熱導体を用いる点が記載されている。

さらに、JP, 8-138835, A (山村硝子株式会社)、31.05月.1996 (31.05.96)、及び、JP, 4-96201, A (山村硝子株式会社)、27.03月.1992 (27.03.92)には、ビスマス (または酸化ビスマス)、ガラスフリット及び貴金属粉体からなる発熱導体を用いる点が記載されている。

加えて、JP, 4-300249, A (川崎製鉄株式会社)、23.10月.1992(23.10.92)には、発熱導体として、ほう珪酸亜鉛を含むガラスフリット、酸化ビスマス及び貴金属粉末を窒化アルミニウム基体の上に設ける点が記載されている。

そして、導体を構成する周知の物質の中から、最適なものを選択することは、当業者の通常の創作能力の発揮であって、この点は、当業者にとっては設計的事項である。

請求の範囲

- 1. 導体層を備えるセラミック基板を使用したホットプレートにおいて、 前記導体層は、酸化ルテニウム、ガラスフリット及び貴金属粒子からなること を特徴とするホットプレート。
- 2. 前記導体層は、酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び貴金属粒子からなることを特徴とする請求項1に記載のホットプレート。
- 3. 前記セラミック基板は窒化物セラミック基板または炭化物セラミック 基板であることを特徴とする請求項1または2に記載のホットプレート。
- 4. 前記ガラスフリットは、ほう珪酸亜鉛を含むことを特徴とする請求項1万至3のいずれか1項に記載のホットプレート。
- 5. 前記貴金属粒子は、金粒子、銀粒子、白金粒子及びパラジウム粒子の うちから選ばれる少なくとも1種であることを特徴とする請求項1乃至4の いずれか1項に記載のホットプレート。
- 6. (補正後) 酸化ルテニウム、ガラスフリット及び貴金属粒子からなることを特徴とするセラミックホットプレートに使用される配線抵抗用導体ペースト。
- 7. (補正後) 酸化ルテニウム、ビスマスまたはその酸化物、ガラスフリット及び貴金属粒子からなることを特徴とするセラミックホットプレートに使用される配線抵抗用導体ペースト。

Translation

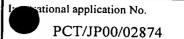


INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

	·			
Applicant's or agent's file reference P3S2000084	FOR FURTHER ACTION	SeeNotificat Examination	ionofTransmittalofInternational Preliminary Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No.	International filing date (day/s	nonth/year)	Priority date (day/month/year)	
PCT/JP00/02874	01 May 2000 (01.0	5.00)	07 May 1999 (07.05.99)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H05B 3/12, 3/14, 3/16, 3/68, 3/20, 328, H01B 1/22, H01L 21/027				
Applicant	IBIDEN CO., LT	D.		
 and is transmitted to the applicant ac This REPORT consists of a total of This report is also accompar been amended and are the base 	coording to Article 36. 3 sheets, including the distribution of the sheets are sheets.	ng this cover sl of the descri	ption, claims and/or drawings which have	
These annexes consist of a to	tal of1 sheets.	_		
3. This report contains indications relat	ting to the following items:			
Basis of the report	I Basis of the report			
II Priority	II Priority			
III Non-establishment o	III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability			
IV Lack of unity of inve	ention			
Neasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
VI Certain documents cited				
VII Certain defects in the				
VIII Certain observations on the international application				
Date of submission of the demand	Date of submission of the demand Date of completion of this report			
15 June 2000 (15.06.0	00)	20 Feb	oruary 2001 (20.02.2001)	
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authori	zed officer		
Facsimile No.	Telepho	Telephone No.		

INTERNATIONAL PRELICARY EXAMINATION REPORT



I. Basi	is of the re	port	
1. Wit	h regard to	the elements of the international application:*	
	the inte	mational application as originally filed	
	the desc	ription:	
	pages	1-14	, as originally filed
	pages		, filed with the demand
	pages .	, filed with the letter of	
\boxtimes	the clair	ns:	
	pages	1-5	, as originally filed
	pages	, as amended (togethe	er with any statement under Article 19
	pages		, filed with the demand
	pages _	6-7 , filed with the letter of _	06 October 2000 (06.10.2000)
\boxtimes	the draw	rings:	
	pages	1-2	, as originally filed
	pages _		, filed with the demand
	pages	, filed with the letter of _	
	the sequer	ce listing part of the description:	
	pages		, as originally filed
	pages		, filed with the demand
	pages	, filed with the letter of	
the i	the lang	uage of a translation furnished for the purposes of international search (under Ru uage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). uage of the translation furnished for the purposes of international preliminary	which is: ule 23.1(b)).
3. Wit prel.	containe filed tog furnishe furnishe The stal	on any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the internate amination was carried out on the basis of the sequence listing: In the international application in written form. In the international application in computer readable form. In the subsequently to this Authority in written form. In the subsequently to this Authority in computer readable form. In the subsequently furnished written sequence listing does not conal application as filed has been furnished. In the information recorded in computer readable form is identical mished.	go beyond the disclosure in the
4.	tl th	ndments have resulted in the cancellation of: ne description, pages ne claims, Nos ne drawings, sheets/fig	
5.	beyond th	rt has been established as if (some of) the amendments had not been made, single disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	
in th and i	is report (70.17).	eets which have been furnished to the receiving Office in response to an invital as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not	t contain amendments (Rule 70.16
* Any r	eplacemen	t sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and anne.	xed to this report.

٧.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
	citations and explanations supporting such statement

1. Statement			
Novelty (N)	Claims	1-7	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-7	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-7	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Concerning Claims 1-7

JP, 11-40330, A [(IBIDEN CO., LTD.), 12 February 1999 (12.02.99)] describes a heater that uses a ceramic base equipped with a conductor layer, and describes the point about using a conductor layer consisting of a metal oxide and noble metal powder.

Also, Microfilm of the specification and drawings annexed to the written application of Japanese Utility Model Application No. 168029/1980 [(Laid-open No. 90593/1982) (TDK CORPORATION), 03 June 1982 (03.06.82)] describes the point about using a heat-emitting conductor consisting of ruthenium oxide and glass frit.

In addition, JP, 8-138835, A [(YAMAMURA GLASS CO., LTD.), 31 May 1996 (31.05.96)] and JP, 4-96201, A [(YAMAMURA GLASS CO., LTD.), 27 March 1992 (27.03.92)] describe the point about using a heat-emitting conductor consisting of bismuth (or bismuth oxide), glass frit, and noble metal powder.

Furthermore, [JP, 4-300249, A (KAWASAKI STEEL CORPORATION), 23 October 1992 (23.10.92)] describes the point about a heat-emitting conductor in which glass frit containing boron-silicon-zinc, bismuth oxide, and noble metal powder are provided on an aluminum base.

Thus selecting the optimum material from among well-known substances constituting conductors is within the ordinary designing ability expected of a person skilled in the art.





(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P3S2000084	今後の手続き		暦査報告の送付通知様で記5を参照すること。	式(PCT/ISA/220)
国際出願番号 PCT/JP00/02874	国際出願日(日.月.年)	01.05.00	優先日 (日.月.年)	07.05.99
出願人(氏名又は名称) イビデン株式会社		·		
国際調査機関が作成したこの国 この写しは国際事務局にも送付		規則第41条(PCコ	↑18条)の規定に従い	ハ出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で _	3_ページであ	る。	•	
□ この調査報告に引用された	先行技術文献の写し	も添付されている。	·	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合 	是出された国際出願の	の翻訳文に基づき国	際調査を行った。	
b. この国際出願は、ヌクレ この国際出願に含まれ	いる書面による配列家	表		国際調査を行った。
□ この国際出願と共に打	是出されたフレキシス	ブルディスクによる	配列表	
□ 出願後に、この国際			•	
				る事項を含まない旨の陳述
曹の提出があった。 □ 書面による配列表に記事の提出があった。	記載した配列とフレ	キシブルディスクに	よる配列表に記録した	配列が同一である旨の陳述
2.	調査ができない(第	I 欄参照)。		·
3.	している(第Ⅱ欄参	:照)。		·
4. 発明の名称は 🗓	出願人が提出した	ものを承認する。		V
] 次に示すように国	際調査機関が作成し	た。	
5. 要約は 、 🗓	出願人が提出した	ものを承認する。		٠
	国際調査機関が作	いるように、法施行 成した。出願人は、 意見を提出すること	この国際調査報告の	規則38.2(b)) の規定により 発送の日から1カ月以内にこ
6. 要約 むともに公表される 第1 図とする。 🗵		おりである。	_ t	^ا د ا
	出願人は図を示さ	なかった。	· .	
. [] 本図は発明の特徴	女を一層よく表してい	いる。	

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (1998年7月)

A. 発明の原	はする分野の。(国際特許分類(IPC))				
Int C	Int Cl' H05B3/14、H05B3/68、H05B3/16				
B. 調査を行	すった分野				
調査を行った最	小限資料(国際特許分類(IPC))				
Int C	: 1' H05B3/14、H05B3/68、H05B3/16				
最小限资料以外	いの資料で調査を行った分野に含まれるもの				
日本国実	用新案公報 1926-2000				
	開実用新案公報 1971-2000		•		
日本国登	録実用新案公報 1994-2000	•			
		- Lucido Barro			
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)			
		•			
	こし初めたわる文計				
C. 関連する 引用文献の	らと認められる文献		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
Y	JP, 4-96201, A(山村硝子株式会社)	, 27. 03月. 1992(27. 03. 92)&US,	1 - 7		
•	5470506, A1	•			
Y	日本国実用新案登録出願55-168029	号(日本国実用新案登録出願	1 - 7		
-	公開57-90593号) の願書に最初に添作	けした明細書及び図面の内容を			
	撮影したマイクロフィルム(東京電気	瓦化学工業株式会社),03.06			
	月. 1982(03. 06. 82) (ファミリーなし)				
	•	•	Ì		
区 C欄の続き	きにも文献が列挙されている。 	パテントファミリーに関する別	紙を参照。 		
* 引用文献の	ー ワカテ <i>ゴ</i> リー	の日の後に公表された文献			
「A」特に関連	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって		
もの		て出願と矛盾するものではなく、 論の理解のために引用するもの	発明の原理又は理		
「E」国際出版	質日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、	当該文献のみで発明		
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え	えられるもの		
日若し	くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、	当該文献と他の1以		
	文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって目明である組合せに				
「〇」口頭に、	「O」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完	国際調査を完了した日国際調査報告の発送日				
	22.06.00				
国際調本機盟	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3L 9432		
日本[国特許庁(ISA/JP)	豊島 唯 (著	<u> </u>		
	郵便番号100-8915	###### 00 0501 1101	シ 内線 2227		
東京	東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3337				

	四次的		
C(続き).	関連するとおうれる文献		関連する
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連す	る箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP, 4-300249, A (川崎製鉄株式会社), 23. 10月. 1992 (アミリーなし)	23. 10. 92) (フ	1 – 7
Y	JP,8-138835,A(山村硝子株式会社),31.05月.1996((ファミリーなし)	31. 05. 96)	. 1 – 7
Y	JP,11-40440,A(イビデン株式会社),12.02月.1999(ファミリーなし)	12. 02. 99)	3
Y	JP, 6-349313, A(株式会社村田製作所), 22.12月.199 (ファミリーなし)	4 (22. 12. 94)	4
Y	JP,8-17671,A(京セラ株式会社),19.01月.1996(19(ファミリーなし)). 01. 96)	4
			·
		•	
	·		
	·		·
		••	
		•	

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)

PCT

NOTIFICATION OF TRANSMITTAL OF COPIES OF TRANSLATION OF THE INTERNATIONAL PRELIMINARY **FXAMINATION REPORT**

(PCT Rule 72.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU



ONDA, Hironori 12-1, Ohmiya-cho 2-chome Gifu-shi, Gifu 500-8731 **JAPON**

Date of mailing (day/month/year) 20 September 2001 (20.09.01)

Applicant's or agent's file reference P3S2000084

International application No. PCT/JP00/02874

IMPORTANT NOTIFICATION

International filing date (day/month/year) 01 May 2000 (01.05.00)

Applicant

IBIDEN CO., LTD. et al

1. Transmittal of the translation to the applicant.

The International Bureau transmits herewith a copy of the English translation made by the International Bureau of the international preliminary examination report established by the International Preliminary Examining Authority.

2. Transmittal of the copy of the translation to the elected Offices.

The International Bureau notifies the applicant that copies of that translation have been transmitted to the following elected Offices requiring such translation:

EP.CN.US

The following elected Offices, having waived the requirement for such a transmittal at this time, will receive copies of that translation from the International Bureau only upon their request:

KR

3. Reminder regarding translation into (one of) the official language(s) of the elected Office(s).

The applicant is reminded that, where a translation of the international application must be furnished to an elected Office, that translation must contain a translation of any annexes to the international preliminary examination report.

It is the applicant's responsibility to prepare and furnish such translation directly to each elected Office concerned (Rule 74.1). See Volume II of the PCT Applicant's Guide for further details.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Eliott PERETTI

Telephone No. (41-22) 338.83.38

4304732

Form PCT/IB/338 (July 1990)

Facsimile No. (41-22) 740.14.35



ر. مدارت ته

		日時 2000年04月28日(28.04,2000) 金灰日 14時54分08秒
0	受现它庁記入個	
0-1	国際出願番号.	V)
0-2	国際出版日	
0-8	(受付印)	
<u> </u>		
0-4	様式-PCT/RO/101	1.
	はスープスペンプログラスの特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-3	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.90 (updated 15.12.1999)
0-5	申立て	
•	出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6 ·	出願人によって指定された受 理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	出版人又は代理人の否類記号	P3S2000084
1	発明の名 跡	ホットブレート及び導体ベースト
11	出題人	
11-1	この機に記載した者は	出願人である(applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人である。	
∏-tja	名称	イビデン株式会社
11 - 4en	Name	IBIDEN CO. LTD.
11-5ja	あて名:	503-0917 日本国
	100 (34)	岐阜県 大垣市
	1	成予宗 人名印 神田町2-1
11-5en	Address	
		2-1, Kanda-cho Ogaki-shi, Gifu 503-0917
	·	Japan
11-6	因籍(因名)	日本国 ル
J1-7	住所(国名)	日本国 JP
1I-8	電話番号	0584-81-3111

指定の確認から除かれる国

なし

(NONE)

TTT-1 その他の出版人又は発明者 111-1-1 この梱に記載した者は 出願人及び発明者である (applicant and inventor) 111-1-2 右の指定国についての出願人で |米国のみ (US only) 111-1-4ja 氏名(姓名) 周 延伶 Itt-1-4em Name (LAST, First) ZHOU. Yanling ほい-1-5か あて名: 501-0695 日本国 岐阜県 抵斐郡 揖斐川町北方1の1 イビデン株式会社 大垣北工場 III-1-5en Address: c/o IBIDEN CO., LTD. OGAKI-KITA PLANT 1-1, Kitagata, Ibigawa-cho. lbi-gun, Gifu 501-0695 Japan III-1-6 図籍(図名) 中華人民共和国 CN 日本国 JP 111-1-7 . 任所 (因名) 7V-1 代理人又はお通の代表者、通 知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動 代理人(agent) する。 [Ÿ-1-1 j= 氏名(姓名) 恩田 博宜 IV-1-1en Name (LAST, First) ONDA, Hironori IV-1-2 jo あて名: 500-8731 日本国 岐阜県 岐阜市 大宮町2丁目12番地の7 IV-1-2on Address: 12-1. Ohmiya-cho 2-chome. Gifu-shi. Gifu 500-8731 Japan C-1-VI 電話番号 058-265-1810 IV-1-4 ファクシミリ番号 058-266-1339 国の指定広域特許 **V-1** EP: AT BE CHALL CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MG NL PT SE 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国 V-2 国内特許 CN KR US (他の種類の保護又は取扱いを 水める場合には括弧内に記載する。) お定の確認の宣言 V-5 出願人は、上記の指定に加えて 、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。 の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。



先の国内出願に基づく優先権 主張 ¥1-1-1 先の出邸日 1999年05月07日 (07.05,1999) 平成11年特許願126973号 VI-1-2 先の出題番号 VI-1-3 围犯 日本国 JP VI-2 先の国内出願に基づく優先権 主張 VI-2-1 先の出配日 1999年11月12日 (12.11.1999) VI-2-2 先の出原番号 平成11年特許顯323061号 Y1-2-3 国名 日本国 JP 先の国内出版に基づく優先権 主張 E-IV YI-2-1 先の出願日 2000年04月27日 (27.04:2000) YI-J-Z 先の出願番号 特願2000-126786 YI-3-3 国名 日本国 JP ¥1-4 優先権証明啓送付の記求 製売棒証明登録行の記录 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。 VI-1, VI-3 ¥11-1 特定された国際調査機関(ISA) 日本国特許庁(ISA/JP) 用紙の枚数 ATIT 脱合欄 添付された電子データ rella 阻势 YIJI-2 明細審 14 **VIII-3** 請求の船囲 1 VIII-4 要約 2000084abst. txt VI 11-5 図面 VI 11-7 合計 22 添付麥類 ক্ষণি 次付された電子データ VIII-8 手数科計算用紙 V[]] ~ 1G PCT-EASYディスク フレキシブルディスク VI I I - 18 異的古とともに提示する図の **VIII-19** 国際出願の使用言語名: 日本語 (Japanese) 117-1 提出者の記名押印 11-1-1 氏名(姓名) 恩田 博官 受理官庁記入概 国際出願として提出された杏 類の実際の受理の日 10-1 10-2 四回: 10-2-1 **受理された** 不足図面がある 国際出願として提出された寄 類を補完する書類义は図面で あってその後期間内に3 10-2-2 70-3 れたものの実際の受理の目



特許協力条約に基づく国際出版版書 原本 (出版用) - 印刷日時 2000年04月28日 (28.04.2000) 金曜日 14時54分08秒

P3\$2000084

10-4	存許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日	
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数科采払いにつき、四 際調査機関に調査用写しを送 付していない	
		四際事務局記入欄
11-1	記録原木の受理の日	

E